

Deloitte.

デロイト トーマツ



ESGの取り組みを支えるCIO/IT支援

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社



MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS

since 1845

ESGをはじめとした新しい価値に基づいたパーパス経営に取り組む企業は、自らをトランスフォーメーションする事で新たな競争優位を生み出しています

ESG経営に取り組むことで創出される新たな価値

BRAND AND REPUTATION

更なるブランド認知

78%の顧客が強いパーパスを持った企業の存在を他社よりも強く認知している

ブランド保護

強い価値観を持った企業は風評被害などのネガティブな影響に

対して**6倍**強い

SALES AND INNOVATION

新市場への参入

53%のCXOがソーシャルに配慮した新商品・サービスから新たな収益源を創出したと回答

Top dollar for goods and services

環境に配慮した商品・サービスは通常製品よりも価格プレミアムが

39.5% price premium⁴

CAPITAL ACCESS AND MARKET VALUATION

より良い業績

パーパス経営に取り組む企業は平均で

4倍高いEBITDA

更なる成長

ステークホルダの期待値を達成した企業は

6.4%株式配当が大きい

OPERATIONAL EFFICIENCY

コスト削減

64%のサステナビリティに配慮した製品を提供する企業のより低コストなロジスティクスやサプライチェーンを実現

業績向上

組織のミッションやパーパスと従業員のつながりが**10%**改善することで**12.7%**安全に係るインシデントの減少
8.1%売上の上昇
4.4%収益性の向上

TALENT

従業員の満足

78%の従業員は新たな価値に基づくパーパス経営企業で働く事を望んでいる

従業員のリテンション

~50%の従業員および75%のミレニアル世代の従業員は環境に配慮した企業で働くためなら、給料を減らしてもいいと考えている

RISK MITIGATION

利益の喪失

15%の企業が、自らが環境破壊を引き起こした場合、全利益を喪失するリスクがあると考えている

32%の企業はEBITDAを25%以上損なうと考えている

ブランドの信頼性

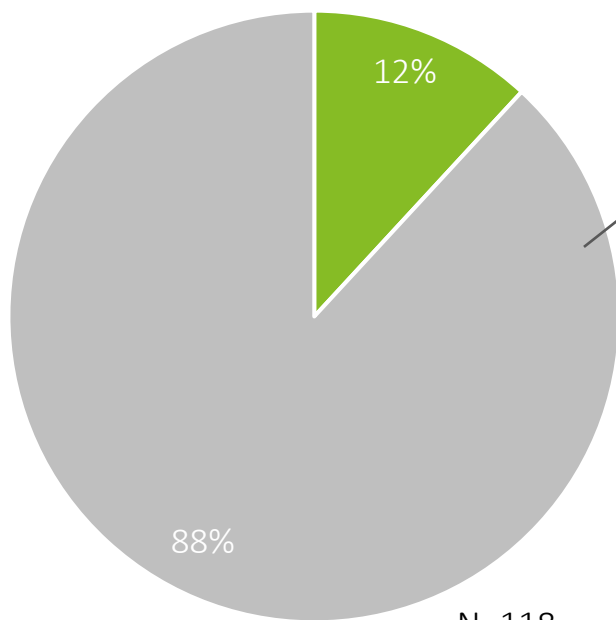
ブランドを棄損するネガティブな事案により、3社の時価総額が20%から56%減少、合計の損失した時価総額は

\$70 billion¹²

一方、多くの企業ではESGデータの収集・分析においてテクノロジーの活用が進んでおらず、スピーディかつ正確な情報開示が求められる中、各社が大きな課題を抱えています

ESGの取り組みにおける課題

ESGデータ収集・分析にシステム・パッケージ
を使用している企業の割合



■ 使用している ■ 使用していない

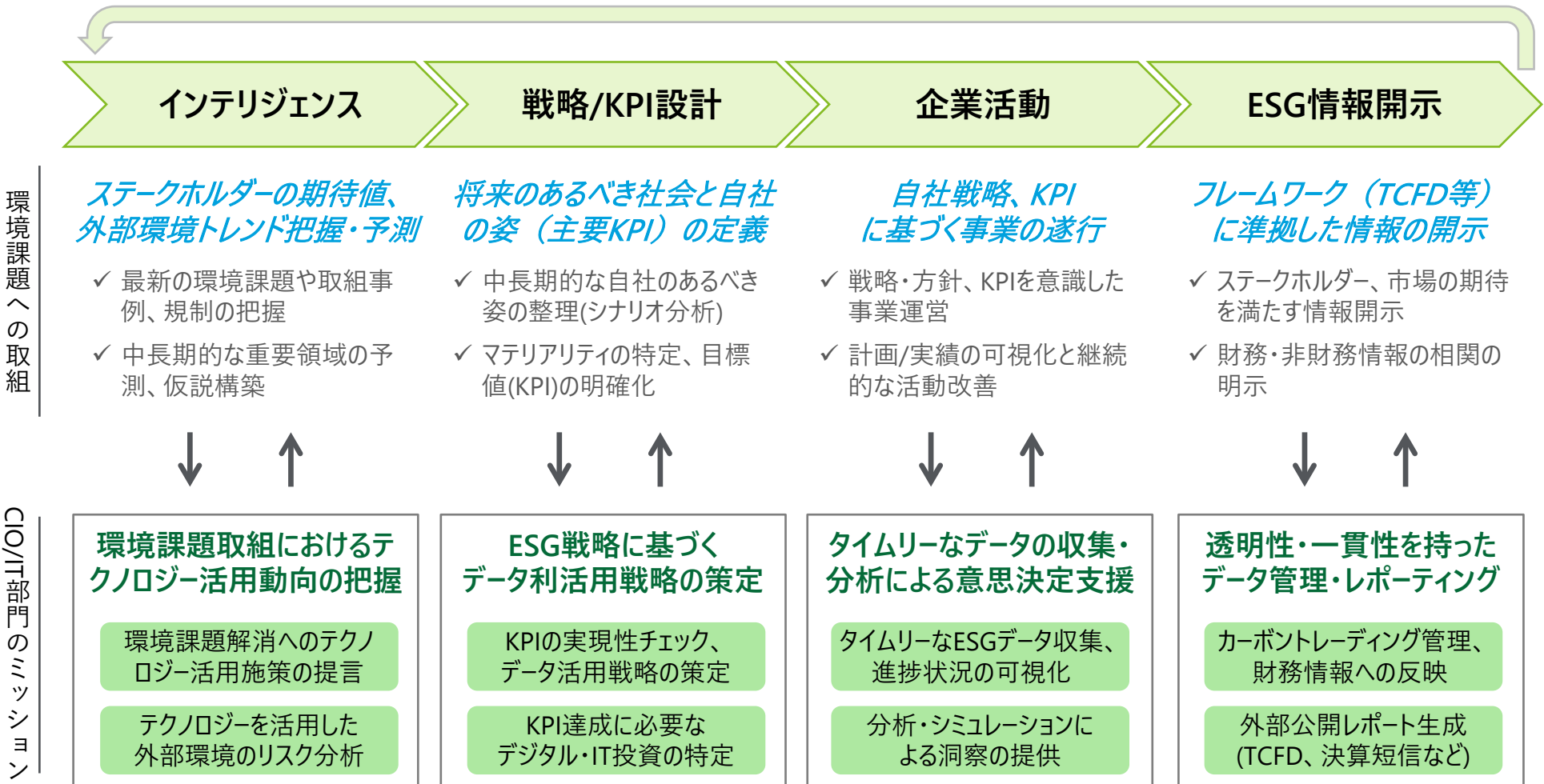
システム・パッケージ未導入の企業における課題

- 複数システムにまたがったデータ収集・集計を手作業で実施するなど、**作業負荷が高く属人化している**
- データの抽出条件、エラーチェックや修正履歴などの管理がされておらず、**データ精度が低い**
- タイムリーな収集・分析が行えておらず、**経営や事業における意思決定に活用できていない**

出所：「ESGデータの収集・開示に係るサーベイ2021」（デロイトトーマツグループ）

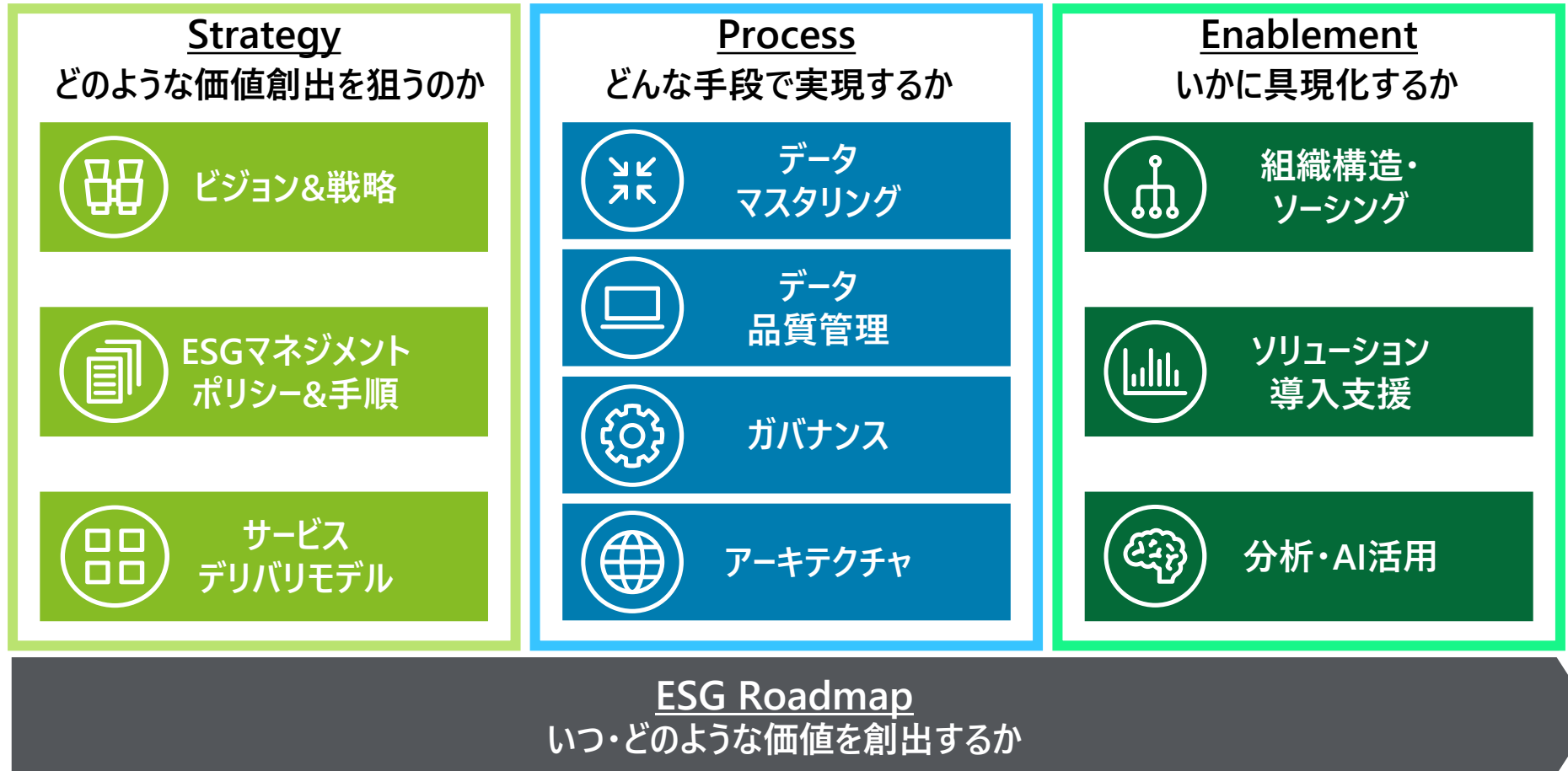
企業として環境課題への取組・情報開示が求められる中で CIO/IT部門の役割が重要となっており、取り組みを通じた貢献への期待が高まっています

環境課題への取組におけるCIO / IT部門のミッション



ESGデータプラットフォームの確立に向け、3領域（Strategy/ Process/ Enablement） 10要素にわたる検討項目および実現に向けたロードマップの具体化をご支援します

ESGデータプラットフォーム確立にむけた検討要素
(Deloitte ESG Operating Model)



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド および デロイト ネットワーク のメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループ のひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および それらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービス の分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001